

各位

会社名 大成株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 憲司
(コード番号: 4649 名証第二部)
問合せ先 常務執行役員経営企画本部副本部長 佐々木功
(TEL 052-242-3218)

株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2021年4月14日付当社プレスリリース「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」(以下「2021年4月14日付当社プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式併合及び定款の一部変更に係る各議案について、本日開催の臨時株主総会に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2021年5月13日から2021年6月14日までの間、整理銘柄に指定された後、2021年6月15日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を名古屋証券取引所において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

記

1. 株式併合の件

2021年4月14日付当社プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、当社株式について、以下の内容の株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施するものであります。

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、625,248株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

5,082,837株

④ 効力発生前における発行済株式総数

5,082,845株

(注)当社は、2021年4月14日付の取締役会決議により、2021年6月16日付で自己株式286,826株(2021年3月31日時点で所有する自己株式の全部に相当)を消却することを決定しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

8株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

32株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、株主の皆様(但し、株式会社アイ・ケイ・ケイ(以下「公開買付者」といいます。))及び朝日土地建物有限会社(以下「朝日土地建物」といいます。)を除きます。以下同じです。)の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2021年6月16日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、公開買付者が2021年2月9日から2021年3月24日までを買付け等の期間として行った当社株式に対する公開買付けにおける当社株式に係る買付け等の価格と同額である1,140円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

2. 定款一部変更の件

- (1) 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は32株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- (3) 本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及び朝日土地建物のみとなり、また本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者及び朝日土地建物のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（定時株主総会の基準日）を変更するものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2021年6月に開催を予定している定時株主総会開催時点の株主をもって議決権を行使できる株主として取り扱う予定です。

当該定款の一部変更の内容については、2021年4月14日付当社プレスリリースをご参照ください。

なお、当該定款の一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2021年6月17日に効力が発生する予定です。

3. 株式併合の日程

①	臨時株主総会開催日	2021年5月13日（木）
②	整理銘柄指定日	2021年5月13日（木）（予定）
③	当社株式の最終売買日	2021年6月14日（月）（予定）
④	当社株式の上場廃止日	2021年6月15日（火）（予定）
⑤	株式併合の効力発生日	2021年6月17日（木）（予定）

以上